



こんにちは、岡田よしひでです

2021年1月31日 発行
県議会活動報告ニュース
NO.69

自宅 南国市浜改田 430-1
TEL/FAX 865-2932
携帯 090-4337-4527

岡田よしひで事務所 864-2426 南国市駅前町 2-5-11 県議会共産党控室 823-9524 高知市丸ノ内 1-2-20



核兵器禁止条約発効を祝い、政府に参加求める（1月22日）

核兵器禁止条約が発効

高知市中央公園北口で22日、核兵器禁止条約の発効を祝う集會が開かれました。県原水爆対策協議会・県原水協の主催で、参加した団体・個人がのぼりや横断幕・原爆被害を語るパネルを掲げてリレートーク&スタンディング宣伝、通行人に核兵器廃絶の署名を呼びかけました。日本共産党県議団は5人全員が参加しました。

同日夕、人権啓発センターで岡村啓佐さん（平和資料館「草の家」副館長）を講師に記念講演も開かれました。

核兵器 史上初めて違法化

核兵器禁止条約の発効は、広島・長崎の被爆者をはじめ、「核兵器のない世界」を求める多くの国の政府と市民社会の共同した取り組みによる画期的な成果です。

この条約は、核兵器保有国や、核兵器に依存する国を、「国際法違反の国」として、政治的・道義的に追い詰めていく大きな力を発揮していくこととなります。昨年12月の国連総会では、条約参加を訴える決議に130カ国（国連加盟国の3分の2以上）が賛同しています。今年中には条約の締約国会議が開催され、市民社会も参加して条約の推進プロセスが始動します。日本共産党はこの条約を力に、条約に賛同する皆さんと力を合わせて、「核兵器のない世界」を実現するために引き続きがんばります。

日本の菅政権は、「核抑止力の維持・強化」をもちだし、世界の流れに背いて、核兵器禁止条約への参加を拒否し、内外で失望を広げています。日本共産党は、条約に署名・批准する新しい政権をつくるため、全力をつくします。



プラカードを作って参加

国の3次補正組み換え動議

3次補正予算案が26日に、自民、公明、維新などの賛成多数で衆院本会議を通過しました。これは政府が緊急事態宣言は必要ないと言っていた時期に編成されたもので、今必要なものが含まれていません。

日本共産党は立憲民主党と共同で組み替え動議を26日に提出しました。すぐ必要でない「GOTO」事業や、国土強靱化、防衛装備品など6兆円を撤回し、医療や介護、福祉、保育などの従事者への慰労金、検査体制強化、医療機関減収補てんなどに4兆5千億円、生活困窮者支援（緊急貸付制度などの充実、低所得子育て世帯給付金など）、大学授業料半額補助などに3兆4千億円、持続化給付金制度の再開や自粛要請に応じた事業所への支援強化などに7兆5千億円、地方自治体支援に2兆5千億円を盛り込んでいますが、否決されました。

おむすび通信 (69)

共産・立憲の3次補正組み換えが否決され残念です。コロナ後でなく今必要な支援が求められています。高知県は、26億円程度の新たな支援を行います（29日発表）。時短要請に応じた飲食店等と直接・間接に取引きがあること、特別警戒（12月9日〜）に伴う外出・移動の自粛により影響を受けた事業所（約8700）が対象となります。